令和 8年 9月 1日（火）

日 本 緑 化 工 学 会

令和８年度 通常総会

於：帯広畜産大学
帯広市稲田町西2線11番地

－ 次 第 －

議 案

（１）第一号議案　令和７年度事業報告
（２）第二号議案　令和７年度決算報告
（３）第三号議案　会則の一部改訂
（４）第四号議案　令和８年度事業計画
（５）第五号議案　令和８年度収支予算
（６）その他

日 本 緑 化 工 学 会
http://www.jsrt.jp/

（大会会期中・会議関係日程） 2026年　於：帯広畜産大学
9月1日（火）12：00～13：30　学会賞表彰式 及び 定時総会
9月2日（水）12：05～13：20　評議員会

第一号議案

日本緑化工学会　令和７年度事業報告

（令和７年／2025 年８月１日 ～ 令和８年／2026 年７月 31 日）

１．第 56 回日本緑化工学会大会の開催

開催日時 ：2025 年９月８日（月）～10 日（水）
開 催 地 ：京都大学 芝蘭会館（京都市）および、大阪・関西万博会場（大阪市）
発表題数 ：79 題（口頭発表 17 件、ポスター発表 62 件）
　　発表件数のうち、論文 20 件、技術報告 21 件、研究交流発表 38 件
参 加 者 ：247 名（会員 143 名、学生会員 27 名、非会員 43 名、非会員（学生）９名、スタッフ 25 名）

- 公開シンポジウム「緑化の未来を拓く！森林・草地生態系における植物群集形成の科学」(9 月 8 日）を実施。
- 現地見学会「大阪・関西万博における未来の緑の活用と管理」（9 月 10 日）を開催。
- 研究集会　5 件を会期中に開催。

２．シンポジウム

第 56 回日本緑化工学会大会にて、公開シンポジウムを開催。
開催日時 ：2025 年９月８日（月） 15:30～17:30
会　　場 ：京都大学芝蘭会館　稲盛ホール
テ ー マ ：「緑化の未来を拓く！森林・草地生態系における植物群集形成の科学」
参 加 者 ：約 200 名

３．技術交流会

技術交流会を開催。
開催日時 ：2026 年５月 22 日（金） 18:30～20:30
会　　場 ：九州産業大学８号館２階 8205 教室
テ ー マ ：「道路法面管理の現況から逆説的に見えること」
参 加 者 ：約 30 名

４．現地見学会

第 56 回日本緑化工学会大会にて、現地見学会を開催。
開催日時 ：2025 年９月 10 日（水） 9:30～12:00
見学場所 ：大阪・関西万博会場　大屋根リング、静けさの森、森になる建築
テ ー マ ：「大阪・関西万博における未来の緑の活用と管理」
参 加 者 ：43 名

５．研究部会等

（1）斜面緑化研究部会

①勉強会「～最近の樹木根系の防災効果に関する研究事例から～」の開催

開催日時 ：2026 年 3 月 23 日（月） 15：00～17：00

会　　場 ：東京農業大学　世田谷キャンパス 1 号館 2 階 231 教室

主　　催 ：日本緑化工学会 斜面緑化研究部会

開催方法 ：対面および Web 併用

プログラム：

・ 話題提供 1　大野千星織（東京農業大学大学院 地域環境科学研究科 林学専攻 M2）
「間伐による立木密度の違いがヒノキの根系生長に及ぼす影響」

・ 話題提供 2　佐久間楽奈（東京農業大学大学院 地域環境科学研究科 林学専攻 M2）
「斜面におけるオオバアサガラとケヤマハンノキの根系による土壌補強強度の比較
―森林植生に対するシカ食害の深刻化を背景として―」

・ 話題提供 3　佐々木綾香（東京農業大学大学院 地域環境科学研究科 林学専攻 D1）
「石礫層の厚い生育基盤がクロマツとタブノキの引き倒し抵抗力に与える影響」

参 加 者 ：約 80 名

②公開講演会 『森も暮らしも支える木の根っこ』　開催への協力

開催日時 ：2026 年 6 月 21 日（日） 14:00～16:30

会　　場 ：福知山公立大学　3 号館 2 階　講義室 3206

主　　催 ：『森も暮らしも支える木の根っこ』 公開講演会実行委員会

協　　力 ：根研究学会、日本緑化工学会、福知山公立大学

開催方法 ：対面

プログラム：

・ 趣旨説明　　平野恭弘（名古屋大学）

・ 特別講演 1　池野英利（福知山公立大学）
「森の根っこをモデル化してそのはたらきを診る」

・ 特別講演 2　橘　隆一（東京農業大学）
「緑化工における樹木根研究の歴史と現状の課題」

・ パネルディスカッション　モデレータ 山瀬敬太郎（兵庫県立大学）

参 加 者：約 50 名

（2）生態・環境緑化研究部会

第 56 回大会において研究集会を開催。

開催日時 ：2025 年 9 月 9 日（火） 12：00～13：30

会　　場 ：京都大学 芝蘭会館（稲盛ホール）

テ ー マ ：「緑化植物・地域性種苗のよりよい使用に向けて」（研究集会（3））

参 加 者 ：約 80 名

(3) 乾燥地緑化研究部会

学会誌 51 巻 4 号（2026 年、pp. 341-361）への特集記事掲載。

特集「東アフリカ・ジブチ共和国における東京農業大学の乾燥地研究の 30 年」

- 橘　隆一　特集にあたって
- 渡邉文雄　ジブチ国における東京農大の砂漠緑化研究プロジェクトの歩みと成果
- 島田沢彦, Hassan Ali Barkad, Tabareck Mohamed Ismael
  ジブチにおける水資源・農地化ポテンシャル評価と SATREPS 研究の成果
- 浅倉康裕　ジブチにおける環境資源の現状と未来に向けた持続的利用について
- 渡辺　智　乾燥地ジブチにおける微細藻類資源の探索とスピルリナの発見
- 篠原　卓　ジブチにおけるアグロパストラル・システム型作物生産の現状と課題

(4) 緑・健康研究部会

緑・健康研究部会主催見学会「品川セントラルガーデンでオフィス街緑化の新たな可能性を探る」を開催。

開催日時 ：2026 年 6 月 20 日（土） 13：30～16：00

開 催 地 ：品川インターシティホール＆会議室 第 4 会議室 および、品川セントラルガーデン

内　　容 ：

- 解説「品川セントラルガーデンでの取り組み①」
  講師：髙森万貴氏（株式会社大林組　技術本部技術研究所）
- 解説「品川セントラルガーデンでの取り組み②」
  講師：南　太輝氏（日鉄興和不動産株式会社）
- 品川セントラルガーデンの見学
- 意見交換会

参 加 者 ：15 名

(5) 生物多様性緑化研究部会

部会目標「産官学がともに議論し Nature Positive を加速化する」に対する具体的取り組みとして、令和 10（2028）年 9 月末をめどに「生態系機能評価ガイドライン」を策定することを目指している。令和 7 年度は、以下の活動を実施した。

①部会横断型の勉強会

- 第一回勉強会：2025 年 12 月 5 日（金）
  生態系（サイト）×機能で、指標ー計測手法ー文献を整理した結果を共有。
- 第二回勉強会：2026 年 2 月 27 日（金）
  学会の強み（特徴）の整理、市民・行政・企業の　ニーズを棚卸し。
- 第三回勉強会：2026 年 8 月 17 日（月）
  ガイドラインの社会実装方法を議論。

②幹事による行政ヒアリング

- 環境省　ネイチャーポジティブ推進室（2026 年 1 月 9 日）
- 国土交通省　河川環境課（2026 年 2 月 9 日）

(6) 海岸林・沿岸域緑化研究部会

砂浜から海岸林にかけた最新の話題、公開勉強会のテーマ案を部会内で共有。

(7) 第 56 回大会　企画研究集会

①企画担当：木村圭一（国立環境研究所）ほか（研究集会（2））

開催日時：2025 年 9 月 8 日（月）　11:15～12:45　　会場：山内ホール

テ ー マ：「生態系創出資材としてのバイオクラストの可能性を考える」

②企画担当：今西亜友美（近畿大学）ほか（研究集会（4））

開催日時：2025 年 9 月 9 日（火）　12:00～13:30　　会場：山内ホール

テ ー マ：「OECM で活きる！都市・農村地域における生物多様性の保全と再生」

③企画担当：簗瀬知史（東日本高速道路）ほか（研究集会（5））

開催日時：2025 年 9 月 9 日（火）　13:45～15:15　　会場：山内ホール

テ ー マ：「技術交流会 自生種苗（地域性種苗）の功罪について」

6．学会誌の発行

(1) 第 51 巻 1 号：令和 7 年 8 月 31 日発行　201 ページ（第 56 回大会特集号）

(2) 第 51 巻 2 号：令和 7 年 11 月 30 日発行　62 ページ

(3) 第 51 巻 3 号：令和 8 年 2 月 28 日発行　77 ページ

(4) 第 51 巻 4 号：令和 8 年 5 月 31 日発行　99 ページ

7．英文誌 Landscape and Ecological Engineering（LEE）の発行

(1) Vol. 21 No. 4：2025 年 10 月発行（23 編）

(2) Vol. 22 No. 1：2026 年 1 月発行（10 編）

(3) Vol. 22 No. 2：2026 年 4 月発行（10 編）

(4) Vol. 22 No. 3：2026 年 7 月発行（27 編）

：Special Feature: “Dam reservoirs as freshwater ecosystem －assessment and management －”（淡水生態系としてのダム貯水池－評価と管理－）を含む

- Journal Impact Factor　2.1（2025）　←1.9（2024）
- 5-year Journal Impact Factor　2.2（2025）　←2.2（2024）

8．令和 7 年度日本緑化工学会賞の授与

研究奨励賞：矢尾板　晃弘（やおいた　あきひろ）　氏

「凍結融解環境下における植生工の地盤補強効果と斜面安定性に関する研究」

功　績　賞：吉﨑　真司（よしざき　しんじ）　氏

「乾燥地や海岸における防風・防砂と緑化技術に関する功績」

９．CPD

（1）第 56 回日本緑化工学会大会

森林分野 CPD を、1 名に延べ 7 ポイントを付与した。また、建設分野 CPD として合計 120 ポイントを付与した。

（2）土木学会認定 CPD プログラムへの申請検討

（3）技術交流会（於 九州産業大学）

土木学会 CPD を 4 名に、建設分野 CPD を 4 名にポイントを付与した。

10．学会誌の電子化に伴う学会活動・運営

（1）コミュニティレターの発行

①第 3 号：令和 7 年 8 月 31 日発行　52 ページ

②第 4 号：令和 7 年 12 月 17 日発行　62 ページ

③第 5 号：令和 8 年 3 月 31 日発行　35 ページ

- 学会情報の発信、会員同士の交流を目的として発刊。
- 賛助会員には冊子の送付を行った。

（2）ホームページ整備

- 会員管理システムの導入にあたり、ホームページの機能も標準（追加料金なし）で活用出来るため、このシステムを活用する方向で準備を進めてきた。
- 大会に関わる案内を、新ホームページにて情報公開をした。
- 現在、新旧ホームページの併用中である。併用でわかりにくいため、新ホームページをトップとし、旧ホームページにはデータが大きいものを中心として閲覧する形への変更を予定している。

（3）広報・活動支援

- 学会誌の電子化に伴い、学会ホームページへのバナー、コミュニティレターおよび、研究交流集会要旨集へ協力いただいている賛助会員の情報を掲載した。
- 賛助会員による活動支援は、7 団体より支援を得た。

11．研究部門におけるその他活動

（1）防災学術連携体における活動

①防災学術連携体 2026 年度総会に出席（開催日：2026 年 7 月 29 日（水））

②各種集会等の告知と参加

- 随時開催される WEB 研究会のオンライン配信の告知
- 防災推進国民大会 2025 シンポジウム参加の告知
- 防災学術連携体 10 周年記念シンポジウム「63 学協会連携の軌跡と防災研究のあり方」の参加、オンライン配信の告知　（開催日：2026 年 1 月 29 日（木））
- 第 8 回防災に関する日本学術会議・学協会・府省庁の連絡会「防災庁の設立と事前防災の推進」の参加　（開催日：2026 年 7 月 22 日（水））

(2) 災害復興支援・災害対応指針検討委員会

①委員会の設立準備

当学会の災害対応への行動指針となる「災害復興支援・災害対応指針（案)」の策定に向け、委員会の設立準備を開始した。期限は 2 年間を予定している。

②第 56 回大会において研究集会を開催した。(研究集会（1))

開催日時：2025 年 9 月 8 日（月） 11：15～12：45

テ ー マ :「緑化工学を活かした災害復興支援を考える」(研究集会(1)) 会場：稲盛ホール

12. 会員および会費

理事会において、以下の 4 点が承認された。

- 学生会員：学生会員の会員資格を 1 ヶ年度とし、継続する場合は毎年度更新することとした。
- 請求書郵送の事務手数料請求：案内等のメール化により、会費請求書の郵送を希望する場合、年会費に加え事務手数料 1,000 円を請求することとした。
- 会費のオンライン決済化：会員管理サービス「SMOOSY」の導入（以下、15. に詳細）により、会費支払いを原則としてオンライン決済とした。郵便振込を選択する場合には、2027 年度から年会費に加え事務手数料 500 円を請求することとした。※1
- 上記と同様、学会誌掲載費支払いについても、事務手数料※2 を 2026 年 8 月から請求することとした。

※1 会費支払いを口座引落にしている場合は、手数料はかからない。

※2 学会誌掲載費の支払いで、口座引落設定者は一時的にオンライン決済か振込決済かの選択となり振込決済を選択する場合、事務手数料が発生する。

13. その他

(1) 会員管理サービス「SMOOSY」((株)アトラス）の導入

- 新サービス導入により、会員情報と年会費請求・入金状況、イベント参加登録等を一元管理。
- 会員向けお知らせ「ニュースメール」を一括メール配信。
- 年会費や大会・イベント参加費等の支払いについて、オンライン決済を標準とした。請求書・領収書もオンラインにて発行。

(2) 日本学術会議に関する協力団体としての対応　資料提供、情報交換等

(3) 日本農学会に関する所属団体としての対応　情報提供等

(4) 総会資料のペーパーレス化

14. 会員数

（令和 8 年 7 月末現在。括弧内は、←前年度末、←前々年度末、←前々々年度末 の数を表す。）

(1) 名誉会員：　8 名　（←7 名 ←7 名 ←8 名）

(2) 正 会 員：502 名　（←495 名 ←583 名 ←582 名）

(3) 学生会員：　90 名　（←99 名 ←84 名 ←79 名）

- 大会発表のために入会する学生会員に対する会費優遇措置を 2015 年度より実施、継続。

(4) 賛助会員：　52 団体（←54 団体 ←53 団体 ←53 団体）